

市川レポート (No.369)

オバマケア代替案を巡る動き

- 米共和党ライアン下院議長らの代替案で財政赤字は縮小するが、無保険者は増加する見通し。
- 代替案は下院共和党保守派が反対、一部の上院共和党議員も反対、法制化は容易ではない。
- 4月までに法制化、ただ困難なら税制改革優先へ、いずれにせよ5月以降に予算審議が始まる。

米共和党ライアン下院議長らの代替案で財政赤字は縮小するが、無保険者は増加する見通し

今回のレポートでは、トランプ政権の最優先課題である、医療保険制度改革法（Affordable Care Act、通称「オバマケア」）の廃止とその代替案（American Health Care Act）を巡る動きについて整理します。米共和党のライアン下院議長らの立案により3月6日に発表された代替案は、個人や大企業従業員の保険加入義務の撤廃や、年齢と収入に応じた税額控除導入による公的補助金廃止などの内容を含んでいます（図表1）。

米連邦予算事務局（CBO）は、この代替案が財政に与える影響を推計し、その結果を3月13日に公表しました。それによると、米財政赤字は2017年から2026年までの間に3,370億ドル減少する一方、オバマケアを継続した場合と比べ、無保険者の数は2026年に2,400万人増え、平均保険料は2018年と2019年で10～15%上昇する見通しとなりました（図表2）。

【図表1：オバマケア代替案の概要】

項目	概要
個人の保険加入	加入の義務を撤廃
大企業従業員の保険加入	加入の義務を撤廃
公的補助金	年齢と収入に応じた税額控除導入により廃止
メディケイドの拡大	2020年以降は新規加入凍結
処方箋などへの課税	2018年より課税廃止
高額医療保険への税導入	2020年から2025年に延期
既往症患者の保険加入	加入可能（オバマケアと同じ）
26歳以下の保険加入	両親の保険に加入可能（オバマケアと同じ）

(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：代替案が米国の財政に与える主な影響】

➤ 米財政赤字は、2017年から2026年までの間に3,370億ドル減少。
➤ 無保険者の数は、2020年に2,100万人増加、2026年に2,400万人増加。
➤ 平均保険料は、2018年と2019年で10～15%上昇。

(出所)米連邦予算事務局（CBO）の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

## 代替案は下院共和党保守派が反対、一部の上院共和党議員も反対、法制化は容易ではない

代替案は、下院と上院での可決を経て、大統領の署名によって法制化されます。下院は共和党が237議席、民主党が193議席を占め、共和党が可決に必要な過半数216議席を上回っています。また上院も共和党が52議席と、可決に必要な過半数51議席を上回っています。しかしながら、より完全な形でオバマケアの廃止を求める下院共和党の保守派グループが代替案に反対しており、共和党単独で下院の過半数確保は難しい状況となっています。

下院での代替案の採決は3月23日に予定されていましたが、保守派グループの説得が難航し、採決は翌24日に延期となりました。この先、代替案が修正され下院を通過しても、ポートマン議員など4名の上院共和党議員が、低所得者への公的扶助制度であるメディケイドの適用拡大を撤廃するとしている代替案に反対しており、上院の通過も容易ではありません。

## 4月までに法制化、ただ困難なら税制改革優先へ、いずれにせよ5月以降に予算審議が始まろう

代替法案は2017年度の暫定予算に組み入れられており、暫定予算は4月28日に期限を迎えます。また議会は4月10日から21日まで休会のため、時間的な余裕はありません。最終的に代替案は反対派の意見を踏まえて修正され、暫定予算の期限までに法制化されると思われませんが、法制化の見通しが立たなくなった場合、トランプ政権が税制改革を優先することも考えられます。

いずれにせよ、トランプ米大統領は5月に税制を含む本格的な予算教書を議会に提出し、議会はそれを受けて予算審議を開始する見通しです。オバマケア代替案を巡る市場の動揺は一時的なものと考えますが、予算関連のスケジュールが遅れた場合や、議会の予算規模が予算教書よりも小規模となった場合などは、再び市場が不安定になる可能性があります。ただこれも、着実に税制改革や景気対策が実行される限り、一時的なものと思われれます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会